

第 1 章 調査要綱

第1章 調査要綱

1 調査の趣旨

独立行政法人労働政策研究・研修機構では、近年の労働力人口の減少や労働者の年齢構成の変化の中における企業の雇用管理等の動きや労働者の意識を明らかにすることを目的として、企業及び企業で働く労働者に対し、アンケート調査を実施した。

2 調査の概要

(1) 調査名

「人口減少社会における人事戦略と職業意識に関する調査」（労働者調査及び企業調査）

(2) 調査期間

平成16年12月8日～平成17年1月12日

(3) 調査方法

郵送による調査票の配布・回収

(4) 調査対象

労働者調査：企業調査対象企業で働く労働者100,000人^(注)

(注) 企業調査対象企業に1企業あたり10人（原則として正規従業員5人、非正規従業員5人）への調査票配布を依頼した。

企業調査：全国の従業員数100人以上の企業10,000社（株式会社東京商工リサーチの企業情報ファイルから業種・規模別に層化無作為抽出）

(5) 有効回収数

労働者調査：9,407人 企業調査：1,237社（有効回収率：12.4%）

(6) 回答者、回答企業の属性

回答者の属性		(%)
総数		100.0(9,407人)
性	男性	54.1
	女性	38.0
年齢	～19歳	0.3
	20～24歳	5.4
	25～29歳	13.7
	30～34歳	17.5
	35～39歳	12.9
	40～44歳	12.0
	45～49歳	8.9
	50～54歳	9.0
	55～59歳	7.5
	60～64歳	2.9
	65歳以上	0.7
就業形態	正規従業員	73.2
	契約社員	7.0
	臨時的雇用者	0.4
	パートタイマー（短時間）	4.7
	パートタイマー（その他）	5.9
	出向社員	2.0
	派遣労働者	5.6
	職場内の請負社員	0.3
職種	専門的・技術的な仕事	10.5
	管理的な仕事	18.0
	事務の仕事	51.5
	販売の仕事	4.1
	サービスの仕事	4.3
	保安の仕事	0.5
	運輸・通信の仕事	2.9
	技能工・生産工程の仕事	3.0
	労務作業等の仕事	1.7
	その他	2.3

※総数には性、年齢、就業形態、職種が不明の者を含む。

回答企業の属性		(%)
総数		100.0(1,237社)
業種	建設業	11.6
	製造業	24.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.4
	情報通信業	2.6
	運輸業	14.5
	卸売・小売業	13.4
	金融・保険業	8.3
	不動産業	0.6
	飲食・宿泊業	1.5
	医療・福祉	0.3
	教育・学習支援業	0.2
	その他のサービス業	16.4
	その他	3.7
	従業員規模	100人未満
100～299人		33.2
300～499人		16.2
500～999人		13.7
1000人以上		13.1

※総数には業種、従業員規模不明の企業を含む。

（参考）総務省統計局「労働力調査」の平成16年平均結果による雇用者の主な職業別構成比は下記のとおりである。今回の「労働者調査」の結果については、とくに調査回答者の職種が「労働力調査」の全国平均と比べて大きく偏っていることに留意する必要がある。

主な職業別雇用者（平成16年平均）

総数		(%)
		100.0(5,355万人)
専門的・技術的職業従事者		15.2
管理的職業従事者		3.5
事務従事者		22.4
販売従事者		14.1
保安職業, サービス職業従事者		11.5
運輸・通信従事者		3.5
製造・制作・機械運転及び建設作業従事者		22.2
労務作業従事者		6.1

資料出所 総務省統計局「労働力調査」

第 2 章 労働者調査結果